

視察報告書

報告者氏名:小林伸行

委員会名:総務常任委員会

期 間:2020年1月20日(月)~1月21日(火)

視察都市等及び視察項目:

・1月20日

横浜市:

ユニーク・ヴェニューの展開について

・1月21日

西日本電信電話株式会社:

市役所のデータをどこに置けばいいのかについて

所感等:

●委員会視察とはどういうものなのか

1/20・21の行程で議会の総務常任委員会として視察に伺った。もともと10月に3件視察を予定していたが、台風19号に伴って延期し、再調整が叶った横浜市とNTT西日本さんにお邪魔することとした。

会派視察は、会派としての政策づくりの参考とするために、会派内で議論して必要な場合に視察を組む。

同様に、委員会視察は議会としての政策づくりの参考とするために実施するものだ。ただし、現在は先進各市のような「政策形成サイクル」として体系的に政策を具現化しようとする取り組み始めたものの、広報広聴会議による市民意見の聴取、委員会視察による調査、政策検討会議での政策立案が、それぞれバラバラに動いており、十分なサイクルとはなっていない。だから、従来の「各委員のその時点の関心事を挙げてその中から絞り込んで予算範囲の3日以内で行けるだけ行く」という方式も悪くはないが、「政策形成サイクル」を目指す今となっては連動させるべきだろう。この点については、今後、議会内で改善提案をしたい。

横浜市:ユニーク・ヴェニューの展開について

●なぜユニーク・ヴェニューなのか

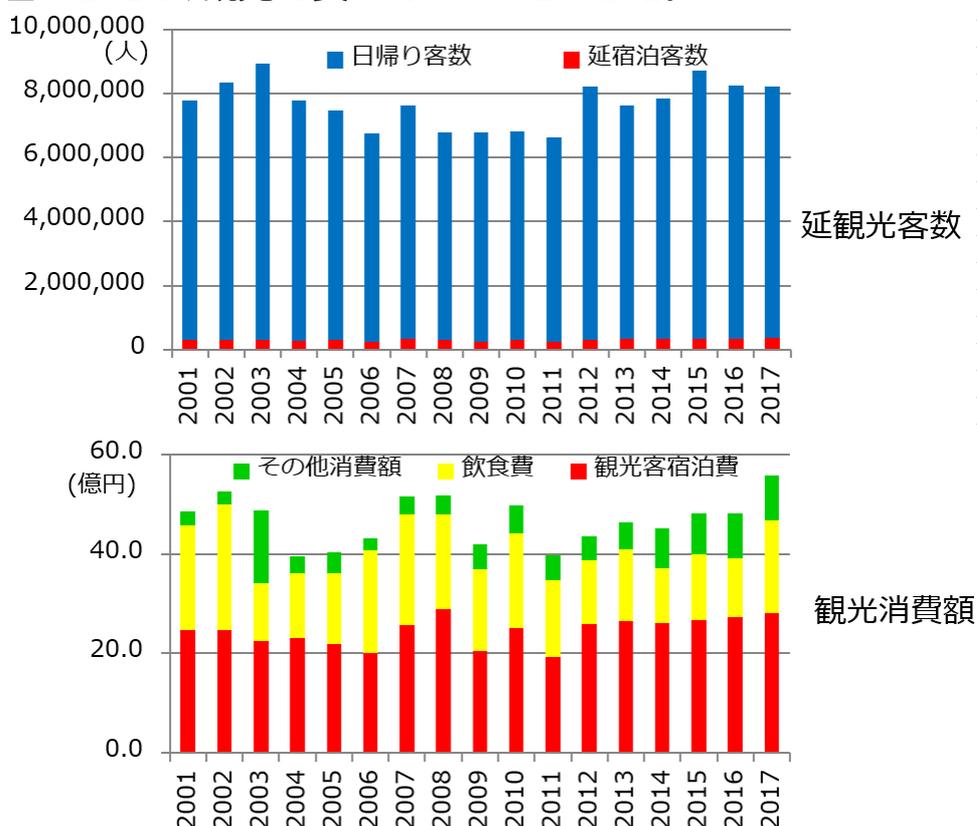
今回、一日目には横浜市でユニーク・ヴェニューの展開について学んだ。
ユニーク・ヴェニューはフランス語由来の英語であり、“Unique Venue”
を訳すと「独特な場所」だろうか。
観光庁の説明がわかりやすい。

ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のことを指します。

では、どんな問題意識でユニーク・ヴェニューについて視察したのか？

ちなみに、私は本年度、総務常任委員会の委員長を務めているが、委員長は基本的に委員各位の意見を取りまとめる役割であり、以下はあくまで私個人の問題意識だ。

横須賀市は「観光立市」を掲げている。地域産業が縮小した穴を観光で埋めるため、観光で食べていくことにした。



その後、延べ観光客数は大きく増えていないが、消費額は増加の兆しが出ています。議会が観光立市推進条例を制定した 2014 年の 45 億円から 2017 年には 56 億円まで増えた。2018 年度は未発表だが、もっと増える見込みだ。

ただし、横須賀市の観光には大きな課題がある。それは、観光消費額が小さいことだ。原因は明らかで、日帰り観光が中心で宿泊が少ないことにある。県内平均は観光客の 27%が宿泊客だが(神奈川県観光客消費動向等調査の 2018 年度 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f80022/p1185401.html>)、本市は 4%にとどまる(横須賀市統計書の 2017 年度 <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/t-k-syo/now.html>)。横浜でも 20%、箱根・湯河原地区に至っては 84%が宿泊であり、本市は川崎市の 2%と並ぶ水準だ。

そして、宿泊してもらおうとホテルや飲食代で消費額が一ケタ変わる。本市だけの推計が見当たらないので鎌倉市を除く三浦半島で見ると、日帰りの単価が 4,868 円に対し、宿泊の単価は 14,012 円となっている。ちなみに、県内平均では日帰りが 5,286 円、宿泊が 25,030 円となっており、川崎と県央地区と鎌倉市を除く三浦半島の単価はぐっと低いようだ(神奈川県観光客消費動向等調査の 2018 年度)。

では、宿泊客を増やすには何が有効だろうか？

泊まらないと参加できない早朝や夜にイベントを企画するなど様々な方法があるようだが、数日にわたる学会や研修会などの誘致は、まとまった数の宿泊を獲得できて魅力的だ。いわゆる MICE である。なお、MICE は Meeting ・ Incentive tour ・ Convention/Conference ・ Exhibition の頭文字で、本市における MICE については、過去の記事でも提案している。ご覧頂ければ幸いです。

→「ざんねんなたてもの？ 児童図書館は MICE にしちゃおう」

<http://kobayashinobuyuki.seesaa.net/article/470537245.html>

そして、こうした MICE 誘致の目玉となるのがユニーク・ヴェニューと言われる。MICE の企画者も、参加者に喜んでもらえるよう様々な趣向を凝らすものだ。普段なら入れないような場所でパーティ等ができるとなれば、売りになる。

その点、本市のユニーク・ヴェニューは、現状どうなっているのか？

過去に横須賀美術館でのウェディングの事例があったようだが、他には

聞かない。猿島での音楽イベントの事例もあるが、猿島は公園であり順当な利用方法と言える。<https://www.goodmusicparty.com/>

会派としては、観音崎公園にある県所有の旧観音崎砲台火薬庫 3 棟の活用を「政策提言 2020」に盛り込んでいるが、実現していない。

現時点で私が想定する有力なユニーク・ヴェニューは次のようなものだ。

●横須賀美術館(市所有)	パーティ/ウェディング
●戦艦三笠(防衛省所有)	パーティ/ウェディング
●旧観音崎砲台火薬庫(県所有)	宿泊
●浦賀ドック&工場(民間所有)	パーティ/ウェディング
●旧横須賀鎮守府長官官舎(防衛省所有)	パーティ/ウェディング
●走水小学校(市所有)	パーティ/宿泊
●横須賀スタジアム(市所有)	パーティ/ウェディング
●横浜 F・マリノス練習場(市所有・計画中)	パーティ/ウェディング
●東京湾フェリー(民間所有)	パーティ/宿泊

観光客誘致の勘所を学ぶべく、横浜市に伺った。

●横浜市のユニーク・ヴェニューの取り組みからの持ち帰り

横浜市内のユニーク・ヴェニューは、日本有数の集積度なのではないか。

誰もが知っているのは、みなとみらいのドックヤードガーデンや赤レンガ倉庫だろう。私もライブイベントに行ったことがあり、開放感があって気持ち良かった。

そのほか、横浜能楽堂・三溪園・横浜美術館・大本山總持寺・伊勢山皇大神宮・八景島シーパラダイス・神奈川県庁・隣花苑などなど、数えきれないようだ。

→日本政府観光局

<https://mice.jnto.go.jp/organizer-support/city-search/detail.html?id=18>

→神奈川県「Unique Venues of KANAGAWA」

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/mice/2019uniquevenuesofkanagawa.html>

横浜市の担当者の方々のお話を伺って、本市に持ち帰ることのできた洞察は次の 5 点だ。

(1)世の中には MICE に強い代理店がある

世の中には、PCO(Professional Conference Organiser)と呼ばれる、会議運営サービス会社があるらしい。なんでも、日本では外資系を含め4社がしのぎを削っているという。

本市としては、企業や学会などに直接売り込むだけでなく、こうした代理店にもお願いして誘致することになるだろう。

(2)外国人には「和」やアートが人気

外国人が多く集まる国際会議などでは、横浜能楽堂・横浜美術館・三溪園などでのレセプションパーティが人気だとのこと。日本らしさや芸術の雰囲気好まれるらしい。

(3)値付けは考えどころ

民間の施設であれば、その施設の考えで使用料が決まる。では、市が保有する施設の場合は、どうすべきだろうか？ 横浜美術館では百万円単位の使用料とも聞く。必ずしも、使用料で儲けなくとも、市内にお金が落ちることを考えた低廉な価格に設定することもあり得る。

なお、手続き上の話だが、横浜市の施設では行政財産目的外使用料という形ではなく、何らかの名目の使用料をとっているとのことだった。

(4)ホテルからの距離も大事

あまり宿泊場所から遠い場所でのレセプション・パーティ等は好まれないようだ。たとえば、横須賀美術館との組み合わせは観音崎ホテルだろうし、戦艦三笠ならばメルキュールホテルを始めとした中央地区のホテル群ということになるだろうか。

とはいえ、三浦半島地域で最も MICE を誘致しやすいのは湘南国際村だろうが、いかんせん本市内ではない葉山町側であるうえ、立地が良くない。本市にお金が落ちない場所だ。本市として積極的に使うことはあるまい。

なお、私はスペインで古城に泊ったことがあるが、宿泊型ユニーク・ヴェニューならば、この点は気にしなくていいだろう。

(5)委託契約でも想定しておくべき

横浜 F・マリノス練習場はおそらく民間に管理委託することになる。こうした施設では、予めユニーク・ヴェニューとしての利用を想定して契約条項に盛り込んでおかないと、「管理契約上使えません」というお断りをしなければならないかもしれない。

●まとめ

視察して一番強く感じたのは、ユニーク・ヴェニューに過度な期待はできないということだ。

はっきり言って横浜とは受け入れられる MICE の規模が違う。また、使えるユニーク・ヴェニューの質と規模も段違いだ。つまり、本市は横浜では拾えない比較的小さな学会や企業合宿などをとっていかなければならない。だから、単価が見合わないから PCO も入ってこないかもしれない。本市では多くの場合、直接、観光協会や市職員が営業しなければならないだろう。

とはいえ、いざ引き合いがあったら使えるよう、ユニーク・ヴェニューの準備だけはしておく必要があると思う。また、横浜が相手にしないような個人のウェディングや宿泊のユニーク・ヴェニューも積極的に取りに行くべきかもしれない。

ただし、よっぽど大きな学会等じゃなければ、あまり弱気の値付けはする必要がない。宿泊型やウェディングはそれ自体でお金を落としてもらわないといけないので、しっかりと頂くものは頂く値付けとすべきだろう。

NTT 西日本:市役所のデータをどこに置けばいいのかについて

視察 2 日目の 1/21 には、NTT 西日本さんの大阪某所のデータセンターにお邪魔した。

なお、本稿を書くにあたっては、同僚の本石篤志・総務常任委員会副委員長(元・横須賀市職員)に、道中で様々なことを教えて頂いた。この場を借りて感謝する。ありがとうございました。

ただし、仮に記載に間違いがあれば、それは私の聞き間違いであり、本石議員のミスではないことは申し添えたい。

●なぜデータセンターを視察したのか？

私は今年度、総務常任委員会委員長であり、データセンター視察を提案していない。そのため、委員会を代表せず、私個人の問題意識を述べる。

本市のシステムは数多くあるが、中でも大きいのが次のようなものらしい。

●基幹系システム

(住民基本台帳・税・介護保険・国民健康保険など。インターネットにはつながない閉鎖系だが、行政センターとは結ばれている。担当職員のみアクセス)

●行政系システム

(職員が PC で日常的に様々な作業をするもの。インターネットにもつながっている開放系。3,000 人近い多くの職員がアクセス)

●教育系システム

(学校の教職員が生徒の成績記録を含む様々な作業をするもの。教職員らが使う 2,531 台の端末がアクセスし、それらの端末はインターネットにもつながっている開放系)

基幹系と行政系は本庁舎内の某所に、教育系は久里浜の某所に置いてあり、この 2 つのサーバールームが比較的大きいようだ。なお、その他にも多数のシステムがあり、各課で分散してサーバーを持っている。

私が考えていた課題は、大きく次の 4 点だ。

●課題 1:セキュリティ

久里浜のサーバールームに試しに抜き打ちで行ってみたが、タイミングを見計らって外から突入すれば入れてしまう。本庁舎も、何とか忍び込める気がする。そしておそらく、私がペットボトルに水やガソリンを入れて持ち込んでサーバーにかければ壊すことができる状態だ。

入退室管理も厳格でないので、内部の人間による情報持ち出しも比較的やりやすいと思われる。

●課題 2:災害リスク

免振などは備えていないが、耐震基準は満たしている。火災が起きても、スプリンクラーではなく不燃ガス消火なので、サーバー類が水に濡れることはない。

ただし、バックアップをとってはいるものの、バックアップデータも同じサーバールームに置いてあるらしい。だから、もしもサーバールームが燃えたり崩れたりすれば、データが失われてしまうだろう。

●課題 3:電源

停電したときに 10～20 分の無停電電源装置はあり、その間にシャットダウンすることとなる。

ただし、本庁舎には建物全体の自家発電装置があり、それが動き出せば 20 時間程度は稼働できるようだ。しかし、久里浜にはないため、停電すると教育系は使えなくなる。

●課題 4:人員

基幹系や行政系については、保守のために保守管理委託事業者から常駐で複数人が張り付いている。情報政策課の職員も保守に携わっている。自前で持つと、それらのコストも割高になる。

また、それ以外のシステムについては、必ずしもシステム類の専門ではない職員がそれぞれの課で対応している。分散管理によって、専門性も低くなり、多くの人員が割かれている。

こうした中、自前でセキュリティ、地震、停電などに強い施設を用意してサーバーを置くこともできるが、専門業者の施設にサーバーを置く方法もある。この辺りの判断材料を得るために視察に伺った。

●NTT 西日本さんのデータセンターの特徴

勉強してみると、システム類の置き方・置き場所としては次のようなもの

があるらしい。

(1) オンプレミス

所有サーバーを自前の施設で運用する
↑現在、本市のほとんどのシステムがコレ

(2) ハウジング

専門事業者の施設内に所有サーバを設置して遠隔で使用する
↑今回視察したもの

(3) ホスティング

専門事業者の施設内の共用サーバを借りて、遠隔で使用する

(4) クラウド(ASP/SaaS など)

専門事業者のサーバを使った事業者によるサービス提供を遠隔で受ける。クラウドは使う人によって色々な意味で使われる言葉だが、ここでは ASP(Application Service Provider の略) や SaaS(Software As A Service の略)のシステムを指すことにする。
↑コレは、軽めのシステムでは本市でもいくつか事例あり

こういった手法がある中、今回は(2)ハウジングの事例として、NTT 西日本さんの某データセンターに視察を受け入れて頂いた。

結論から言えば、NTT 西日本さんの某データセンターは一つの点を除いて、現在考えられる最良の選択だろう。大地震にも耐えうる免震構造、十分な稼働時間が保証された自家発電装置、複数の生体認証を用いた入退出管理。ミサイルか飛行機がビルに当たらない限りはデータは生き延びられるはずだ。

しかし、一つだけ問題がある。なかなか高価らしい。

●まとめ

おそらく、本市がハウジングを使う必要はないだろうと思われた。

金融機関のように厳格なセキュリティ管理が求められておらず、しかも個人情報保護の観点から見れば本市はもっと低次元の問題で穴だらけなので、お金をかけるのはそちらが優先だ。

また、医療機関や消防、防衛といった絶対に止まってはいけないシステムは別だが、本市の基幹系・行政系・教育系は大規模災害時に一時的に停止するのは仕方ない。いったん止めて、順次復旧する格好でいいだろう。

ただし、オンプレミスからホスティングやクラウドに移行する必要性は感じた。やはり、自前で持つと全体では高かつくし、結局は自前と言ってもシステム会社や保守契約会社に委託するわけで、データを人質に取られて高い費用を払わされる「バンダーロックイン」が起きがちだ。何よりも、一つの部屋にバックアップデータまで置いているのはリスクが大きく、分散すべきだ。

だから、基本的にはホスティングやクラウドで運用し、いざという時のために市のどこか安全な施設に、色々なデータをひとまとめに保存する(仮想化した)サーバーを数台置いてバックアップだけとっておけば良いのではないか。いざ契約企業に障害が起きたり、データを人質にとって値上げ交渉したり、何かしら具合が悪くなったら他の会社へ乗り換えればよい。そういうことができるように、ある程度一般的なサーバー上で運用できるシステムとできないか。

ただし、実は、本市はまだ大きな判断を下す状況にない。

実は、会派有志による複数部署へのヒアリングによって「現時点では本市のシステムの全体像を誰も把握していない！」という恐ろしい現状がわかった。9年前に、公共施設を分散管理していて全体像を誰も把握していなかったため、「施設白書」の策定を提案したが、そのときと同じような状況なのだ。この点については、現在、公共施設と同じように各種システムのいわば「システム白書」「システムカルテ」の基礎調査を実施するよう依頼しており、来年度には第一弾の資料照会結果が出てくる見込みだ。

そのため、本市のシステムをどうするかは、調査結果が出てきて全体像を把握できた段階で判断したいと私は考えている。

以上で委員会視察報告を終える。

以上